

溝口敏行・松田芳郎編著

『アジアにおける所得分配
と貧困率の分析』

多賀出版 1997年 x + 364ページ

山 崎 幸 治

I 本書の目的、特徴と構成

本書の第1章でも述べられているように、編者たち、とりわけ溝口は日本におけるアジアの所得分配研究に長年関わってきた(5ページ)。たとえば1980年代前半に行われた共同研究はアジアの所得分配と経済政策の役割を検討した画期的なもので、その成果の一部は *Developing Economies* 誌の特集号として掲載されている(註1)。本書はそうした「約20年に亘る共同研究のとりまとめ」(327ページ)として刊行されたものである。なかでも本書の第II部では、アジアの各国・地域の所得分配と貧困に関する研究サーベイおよびデータの検討が詳細になされており、研究者や学生に今後とも参照されるべき日本語文献となるであろう。

「まえがき」では、アジア諸国の近年の経済成長が、所得分配の不平等化を伴うものの貧困者数は急減しているという「楽観的傾向」を指摘し、「本書の各論文は、このような現象を支えている社会・経済的な動きを明らかにすることをめざしている」

(ivページ)と述べている。しかし本書の分析はアジア各国の実証分析にとどまらず、貿易によってリンクされたマクロ経済モデルによる所得分布の相互連関の分析や貧困計測の国際比較など、幅広いテーマをカバーしている。本書は3部構成となっており、章の構成は以下のとおりである。

第I部 所得分布、貧困率の決定要因とその国際比較

第1章 アジアの所得分配および貧困率の動向

『アジア経済』XXXIX-6 (1998.6)

——問題の所在と本書の概要——

(溝口敏行)

第2章 世界的所得分配の推計とアジアの位置

(吉田建夫)

第3章 家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因——日本の経験——

(溝口敏行・寺崎康博)

第4章 アジアにおける貧困線の設定と貧困率の測定

(富樫光隆)

第5章 計量モデルによる所得分布の相互依存関係の分析

(野島教之)

第II部 アジア各国の所得分布変動と貧困率の動向

第6章 日本の所得・資産分布と貧困率

(高山憲之)

第7章 韓国の所得分布・資産分布と貧困率

(野上裕生)

第8章 台湾の所得分布・資産分布と貧困率

(野上裕生)

第9章 中国の所得分布と貧困率

(溝口敏行・松田芳郎)

第10章 タイの所得分布と貧困率

(池本幸生)

第11章 マレーシアの所得分布と貧困率

(池本幸生)

第12章 フィリピンの所得分布と貧困率

(寺崎康博)

第13章 インドネシアの所得分布と貧困率

(溝口敏行・松田芳郎)

第14章 香港・シンガポールの所得分布と貧困率

(寺崎康博)

第III部 アジアの所得分布国際比較のためのデータベース

第15章 AIDA データベースの考え方

(寺崎康博)

第16章 AIDA データベースの利用法

(杉山文子)

第1章では、分析の目的と本書の概要がまとめられている。本書は平成5～7(1993～95)年度にわ

たって実施された文部省科学研究費補助金による共同研究「相互依存経済下のアジアにおける所得分配と貧困率の統計分析」による研究成果を中心にとりまとめられたものである。この研究の特徴として編者は以下の2点を挙げている。まず第1に、この共同研究では「採用データの検討を共同作業として行なうとともに、分析手法も基礎的なものについては可能な範囲で統一して、国際比較をより容易にするようにした」(6ページ)という。その基礎となるデータベースはAIDA (Asian Income Distribution Analysis) データベースとして作成され、研究者に公開されている。本書の最後の2つの章は、このデータベースの解説に費やされている。第2の特徴は「経済・社会の国際化」(6ページ)を意識した点である。具体的にこの「国際化」には2つの意味があり、ひとつは人々が生活水準を比較する際に意識する比較の対象が国境を越えて広がっているという意味であり、もうひとつは実際に貿易、投資などを通じた国際経済関係による連関が強まったという意味である。以下、このような特徴が本書で生かされ、先に述べた本書の目的が達成されているかどうかについて、今後の研究あり方、方向性を示唆するために、敢えて批判的な検討を加え、論じることにした。

II 国際比較、相互依存関係

第I部は「所得分布を巡る新しい諸問題」(6ページ)を扱っているという。具体的には「経済・社会の国際化」を意識した研究を指していると思われる。内容から、国際比較の視点による分析を行った第2章、第4章と、貿易関係による相互依存を考慮した第5章に分けられる。日本における長期の所得分布変動を扱った第3章は、むしろ各国別の研究を扱った第II部に含まれるべき内容であろう。

第2章は、世界121カ国を対象として世界全体の所得分布を推計し、アジアの各国・地域の所得分布の変化をその中に位置づける試みをしている。著者は世界全体の所得分布に対する相対集中度曲線を提案し、世界全体の所得分布の5分位の中で各国・地

域の何%の人口がどこに位置するかを図示している。この相対集中度曲線により、ある国が世界全体の中で相対的に豊かか、貧しいかという情報とともに、国内での所得分布が世界全体の所得分布の中でどの程度の広がりを持っているかが視覚的に把握できる。

この試みはデータを視覚的に提示するアイデアとしては面白い。しかし変化し得る世界全体の所得分布を基準として、絶対的な所得水準と相対的な不平等という2つの情報を合わせて提示しようとしたために、相対集中度曲線の広がりや位置をどのように解釈できるかが不明確になってしまっている。したがって、相対集中度曲線を用いてある国の状況が改善した、もしくは悪化したという判断をすることができない。つまり世界全体の所得分布を基準とすることによって、不平等の判断に必要な相対性と貧困の判断に必要な絶対性を、両方とも失ってしまう結果となっている^(注2)。そのためこの試みは、一般的な不平等や貧困の実感とは乖離した結果を示す可能性がある。

この章は、技術的にも不明瞭な点がある。ここで用いられた各国の所得分布データに関する記述を読むと、国際機関の統計書から1970年代後半の所得分布データを集めて用いたと理解できる。しかし1時点の所得分布データからどのように、1962年から85年にかけての世界的所得分布の変化を求めたのかが説明されていない。おそらく各国の相対的不平等がこの間に不変であったと仮定して、各国の1人当たり平均の実質GDPのみ実際の各年データを用いて調整して求めたものと想像される。もしそうであるならば、たとえばアジアの地域全体の所得不平等は拡大傾向にあるという記述(33ページ)は、単に東アジアと他のアジア地域の経済成長率格差を指摘しているにすぎないことになる。しかし本書の他の章が詳細に検討しているように、経済成長とともに所得分配は変化するものである。世界経済における各国所得分配の位置づけの変化が、経済成長によるものなのか、所得分配の変化によるものなのか、経済成長と所得分配の関係はどうなっているのか、AIDAデータベースを用いた分析を試みてほしかったところである。

第4章は、アジア各国における貧困線の設定方法と、国際比較のための貧困線の統一化の試みについて既存研究を解説したものである。この章では最初に世界銀行のデータを用いてアジア各国の貧困指標を概観した後、各国における貧困線の設定方法を3つに類型化している。具体的には、最低限の栄養摂取量を確保する食料バスケットのうち最低コストを用いる方法（タイプA）、タイプAに食料費支出以外の支出を加える方法（タイプB）、政府からの生活扶助の基準となる所得を用いる方法（タイプC）の3つである。しかしこれらの類型化をすることによって何が見えてくるかについて、全く記述がない。センやフォスターなどを代表とする貧困の概念、定義、計測に関する多くの議論^(注3)を踏まえた貧困線の設定方法の妥当性に関する検討や、ラヴァリオン=ピダニ^(注4)のように異なる貧困線の設定方法を生活水準の実態から検討する試みをしてほしかったところである。

続けてこの章では、国際比較のための貧困線の統一化の試みについて3つの研究を取り上げて解説している。しかしそれらの研究に関する批判的な指摘や整理はない。そもそも貧困線の設定には必然的に恣意性が伴う。そのため、最近の貧困研究では、貧困の比較がどの程度特定の貧困線に依存しないか、判断の頑強性(robustness)をテストするために複数の貧困線を用いたり確率的優位性(stochastic dominance)の概念を用いることが一般的になりつつある^(注5)。国際比較のための共通の貧困線は便宜上のものでしかなく、最初にこの章で紹介している世界銀行のデータで2つの貧困線を用いているのも、こうした議論を踏まえた結果である。この章でもAIDAデータベースを用い、その利点を生かして、頑強性を考慮した貧困の時系列分析や国際比較を行うことができたのではないだろうか。

第5章では、ASEAN 4カ国のマクロ経済モデルに所得分配を組み込み、貿易を通じてリンクしたモデルを用いてシミュレーション分析を行っている。しかしここで用いられているマクロモデルはアドホックな仮定に基づいた構造モデルであり、企業や消費者の最適化行動を背景とした一般均衡になってい

ない。これでは推計されたパラメータが政策変数によって変化するものなのか否かがわからず、それぞれの式の決定係数がいくら高くても、シミュレーション分析の結果の信頼性に疑問を持たざるを得ない。そもそも政策変数によって影響を受けないパラメータは技術や効用のパラメータであり、このマクロモデルのそれぞれの式の推計パラメータが技術や効用のパラメータによってどのように表わすことができるかを明示しなければ、シミュレーション分析は説得力を持たないであろう。また、このマクロモデルは「アジア経済研究所が作成したものを部分的に参考にした」(105ページ)とあるが、その参考にした文献が明示されていないのは残念である。

このマクロモデルは所得分配を明示的に組み込んでいる点の特徴であるが、その組み込み方もアドホックな仮定に基づいている。たとえば「基本モデル」では農村世帯内タイル係数が1人当たり農業所得と1人当たりGDPの対数線形の関数で表わされると仮定されているが、その根拠はどこにあるのだろうか。所得分配をマクロモデルに組み込むのならば、世帯を生産要素と資産の保有状況で区分し、要素支払いを通じた機能的所得分配の変化から世帯間の不平等の変化を分析するアプローチが唯一、妥当な方法ではないだろうか。

III 各国別研究とデータベース

第3章および第II部の各章では、各国別に所得（およびいくつかの章では資産）分配の変化と貧困率の推計をまとめている。第II部の各章は第14章を除いて構成を統一しており、タイトルは多少異なるものの、在来研究のサーベイ、所得分布の変化、貧困率の推計の順番で構成されている。どの章も現地の統計や研究を丹念に検討し、所得分配と貧困率の信頼できる推計を整理し、農工間格差、職種間賃金格差、地域間格差、世帯規模別格差や世帯構成の変化などの要因分析を行いながら、所得分配の時系列変化を確定している。これらの章は、所得分配や貧困に関する既存研究とデータのレビューとして、今後とも参照されることは間違いない。

ではこれらの章が、前に述べた目的や特徴に照らしてどのように評価されるだろうか。まず共通のデータベースを特徴としているにもかかわらず、そのAIDAデータベースについて言及しているのは編者たちによって書かれた第9章のみであるのは残念である。それぞれの章で、どのような基準でAIDAデータベースを構築したかを述べた上で、データベースに採用したデータを提示し、要因分析を進めた方が、データベースの役割を強調できたのではないだろうか。さらにどの章においても国際比較の視点がないことも残念である。「国際比較をより容易にするようにした」(6ページ)のならば、各国の所得分布、貧困率の推計をまとめて、国際比較による分析を示した章が欲しかったところである。

AIDAデータベースに関しては、第Ⅲ部の第15、16章で解説されている。第15章は主に国際比較のための一般的な留意点について解説しており、第16章では具体的なデータベースの内容と使い方について解説している。これらの章を読んで釈然としないのは、一体どのような基準をもとにデータベースを構築したかが明示されていないことである。第15章から国際比較の際の問題点を念頭に置いていたことはわかる。しかし実際にAIDAに含まれているデータは、対象世帯の範囲も所得の定義もさまざまである。またほとんどの場合、政府や民間の調査によるデータをそのままデータベース化しているが、マレーシアに関しては既存データを加工した推計値しか含まれていない。

この点で比較の対象となるのは、デニンガー＝スクワイアによって作成された所得分配の国際比較データベースである^(注6)。彼らは入手可能な所得分配に関するデータを集め、3つの基準を当てはめることにより国際的に比較可能なデータベースを作成している。3つの基準とは、実際の家計調査に基づいていること、国民全体を対象としていること、所得や支出のすべての項目をカバーしていることである。これら3つの基準を当てはめることによって彼らは、1カ国1時点の所得分配データを1つと数えると、108カ国に関する682のデータを国際比較可能なデータとして選別し、分析の対象としている^(注7)。

このデータは世界銀行のホームページで公開され、インターネットを通じて誰もが自由にダウンロードすることができる^(注8)。基準の明確さでも公開性の点でも、また実際にデータベースを用いた研究を例示している点でも、今後のデータベースのあり方の参考になるであろう。

本書でも国際比較を念頭に置いたデータベースの意義を強調するのならば、デニンガー＝スクワイアのように実際にどのような国際比較の分析が可能になるのか、もしくは国別研究に国際比較の視点を入れることでどのような分析が可能になるのか、例示する必要があったのではないだろうか。随所でAIDAデータベースの役割を強調しながら、その利点が生かされていないのは残念である。

Ⅳ 貧困研究

「まえがき」に書かれている本書の目的を繰り返して述べると、アジア諸国の近年の経済成長において、所得分配の不平等化が見られるものの貧困者数は急減しているという「楽観的傾向」を支えている社会・経済的な動きを明らかにすることであった。本書のいくつかの章では、所得分配の農工間や職種間の要因分解がなされているが、この「楽観的傾向」のメカニズムを探り、他の途上国への教訓を得ようとするには、所得分配の要因分解だけでは不十分である。東アジアにおける高成長と平等化の同時進展に関して他の文献を見ると、たとえば世界銀行は教育投資の役割を強調している^(注9)、また速水は土地改革の役割を重視し、実行可能な政策として土地課税を提案している^(注10)。しかし本書は、このような明確な政策的含意を得るに至っていない。

そもそも所得分配と貧困を結びつけるには、経済成長と所得分配の関係を探ることが不可欠になる。しかし本書のどの章を見ても、経済成長と所得分配の因果関係の分析はほとんどなく、また所得分配に関する分析と貧困率に関する分析とがまったく分離していて、国別研究の章では貧困率への言及が付随的に扱われているにすぎない。経済成長と所得分配の関係ではクズネッツの逆U字仮説が有名であるが、

最近の研究では逆U字の関係は現先進国の長期にわたるデータに見られるのみであり、クロスセクション・データや途上国の時系列データでは否定されている^(注11)。逆U字仮説では経済成長が所得分配の変化をもたらす点が強調されていたが、最近の研究では逆に、経済成長の初期の所得分配がその後の経済成長率に与える影響が目ざされている^(注12)。これらの研究で実証的、理論的に支持されているのは、経済発展初期の所得・資産分配が平等なほど、その後の経済成長率が高くなるというメカニズムである。こうしたメカニズムを念頭に置いて、経済成長、所得分配と貧困の変化を国別に検討すれば、「楽観的傾向」の背景にある共通するメカニズムと国ごとの特殊要因とを検討できたのではないだろうか。

貧困研究として見た場合、本書は用いている指標の点からも不十分である。用いている貧困指標はほとんどの場合、貧困者比率(head-count ratio)、つまり貧困であると認識される人(世帯)が全人口(世帯)に占める割合である。しかしこの指標は貧困層内部の所得分配をまったく考慮しない指標であり、古くから批判の対象とされてきた指標である^(注13)。所得分配を対象とした研究書であるのだから、貧困層内部の所得分配にも配慮する必要があったであろう。

本書では用語が統一されていない点も残念である。本書のタイトルや章のタイトルで用いられている「貧困率」という用語は、前に述べた貧困者比率と同じ意味で用いられている。ほとんどの章では「貧困率」という用語を用いているが、第6章では貧困者比率という用語が用いられており、また第10、11章では「貧困度」という用語が用いられている。このような分析の鍵となる専門用語が統一されていないことは、読者を混乱させる原因となりうる。

また所得分配の指標として本書では主にジニ係数を用いており、特に国別研究の章ではほぼ一貫してジニ係数を用いている。しかしジニ係数は、所得階層のどの部分に変化したかを明確に反映しない指標である。つまり所得の上位階層の総所得に占める割合が減って中位階層の占める割合が増えた場合と、上位階層の占める割合が減って下位階層の占める割

合が増えた場合を比較しても、ジニ係数で見ると同程度の不平等度の減少として現われることがある。先に述べたデイニンガー＝スクワイアのデータベースではこうした問題を回避するために、ジニ係数とともに5分位の所得シェアのデータも提示している。本書でも貧困者比率の推計と経済成長率をジニ係数の変化の詳細を補完するものとして用い、両者を結びつけた分析をすることが可能だったのではないだろうか。もしくはタイル指標やアトキンソン指標など移転感応的(transfer sensitive)な指標^(注14)を一貫して用いる必要があったのではないだろうか。

ま と め

本書はアジア各国の所得分布データを細かく検証して整理し、その変化の背景にある動き、たとえば農村・都市別の変化や職業別格差の変化などを統計データから示している。また第II部では各国の既存研究が詳しくレビューされている。しかしこれらの分析には本書の特徴である共通のデータベースがうまく生かされておらず、国際比較の視点が組み込まれていない。第I部の「経済・社会の国際化」を意識した研究は、試みとしては意欲的な点もあるが、分析として説得力に欠けている。貧困の分析に関しては、所得分配の分析との結びつきが見えず、付随的に書き加えられているという印象を受ける。したがって全体として、「楽観的傾向」のメカニズムを探り、他の途上国への教訓を得るまでの分析がなされていない。このように本書は「約20年に亘る共同研究のとりまとめ」というには、まだ中間的な段階の成果であるという印象を受ける。今後、AIDAデータベースを生かし、集計が進んでいる国際機関のデータをも利用し、またこれらの機関と協力しながら、所得分配と貧困の研究がさらに進められることを期待したい。

(注1) *Developing Economies*, vol. 23, no. 4, December 1985.

(注2) 相対的不平等については Amartya Sen, *On Economic Inequality*, expanded edition (Oxford: Clarendon Press, 1997), 貧困の計測に関しては Amar-

tya Sen, "Issues in the Measurement of Poverty," *Scandinavian Journal of Economics*, vol. 81, no. 2, 1979, pp. 285-307 を参照されたい。

(注3) James E. Foster, "On Economic Poverty: A Survey of Aggregate Measures," *Advances in Econometrics: A Research Annual*, vol. 3, 1984, pp. 215-251/Amartya Sen, "Poverty: An Ordinal Approach to Measurement," *Econometrica*, vol. 44, no. 2, March 1976, pp. 219-231.

(注4) Martin Ravallion and Benu Bidani, "How Robust Is a Poverty Profile?" *World Bank Economic Review*, vol. 8, no. 1, January 1994, pp. 75-102.

(注5) 貧困の計測に関するこうした議論については山崎幸治「貧困の計測と貧困解消政策」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて——』アジア経済研究所 1998年)/Martin Ravallion, *Poverty Comparisons, Fundamentals of Pure and Applied Economics* 56 (Chur, Switzerland: Harwood Academic Publishers, 1994)/Martin Ravallion, "Issues in Measuring and Modelling Poverty," *Economic Journal*, vol. 106, no. 438, September 1996, pp. 1328-1343などを参照されたい。また確率的優位性の概念の貧困比較への適用についてはAnthony B. Atkinson, "On the Measurement of Poverty," *Econometrica*, vol. 55, no. 4, July 1987, pp. 749-764を参照。

(注6) Klaus Deininger and Lyn Squire, "A New Data Set Measuring Income Inequality," *World Bank Economic Review*, vol. 10, no. 1, September 1996, pp. 565-591.

(注7) 同上論文でも記述的な分析はなされているが、さらに詳しい統計的分析は、Klaus Deininger and Lyn Squire, "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth," mimeograph, March 1995でなされている。

(注8) アドレスは以下のとおりである。http://www.worldbank.org/html/prdmg/grthweb/datasets.htm

(注9) World Bank, *World Development Report 1990* (Oxford: Oxford University Press, 1990)/World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* (New York: Oxford University Press, 1993).

(注10) 速水佑次郎『開発経済学——諸国民の貧困

と富——』創文社 1995年 191~193ページ。

(注11) 先進国における逆U字の関係は、Simon Kuznets, "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, vol. 45, no. 1, March 1955, pp. 1-28/Jeffrey G. Williamson, "British Inequality during the Industrial Revolution: Accounting for the Kuznets Curve," in *Income Distribution in Historical Perspective*, ed. Y. S. Brenner, Hartmut Kaelble, and Mark Thomas (Cambridge: Cambridge University Press, 1991), pp. 57-75などに示されている。クロスセクション・データや途上国の時系列データによる分析は、以下の文献を参照されたい。Sudhir Anand and S. M. R. Kanbur, "Inequality and Development: A Critique," *Journal of Development Economics*, vol. 41, no. 1, June 1993, pp. 19-43/Deininger and Squire, "New Ways of . . ."

(注12) たとえば以下の文献を参照されたい。Alberto Alesina and Dani Rodrik, "Distributive Politics and Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 109, issue 2, May 1994, pp. 465-490/Alberto Alesina and Roberto Parotti, "Income Distribution, Political Instability, and Investment," *European Economic Review*, vol. 40, no. 6, June 1996, pp. 1203-1228/George R. G. Clarke, "More Evidence on Income Distribution and Growth," *Journal of Development Economics*, vol. 47, no. 2, August 1995, pp. 403-427/Oded Galor and Joseph Zeira, "Income Distribution and Macroeconomics," *Review of Economic Studies*, vol. 60 (1), no. 202, January 1993, pp. 35-52/Roberto Perotti, "Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say," *Journal of Economic Growth*, vol. 1, no. 2, June 1996, pp. 149-187/Torsten Persson and Guido Tabellini, "Is Inequality Harmful for Growth?," *American Economic Review*, vol. 84, no. 3, June 1994, pp. 600-621.

(注13) 最も早い時期から貧困者比率の貧困指標としての問題点を指摘し、その後の貧困指標研究の基礎をなしたのは次の論文である。Sen, "Poverty: An Ordinal . . ."

(注14) 移転感応性 (transfer sensitivity) については、たとえば Sen, *On Economic . . .* を参照されたい。

(アジア経済研究所総合研究部)